景況感 大幅に悪化
コロナ禍で経済活動が停滞
中小企業景気動向調査（4～6月期）

当金庫が行った2020年4～6月期の「中小企業景気動向調査」の結果がまとまった。

調査期間は5月20日から6月5日。調査対象はお取引先企業1020社。回答数937社。（回答率91・9％）

業況

企業の景況感を表す業況判断DI（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）は、全産業でマイナス65・8。前回調査に比べて37・4ポイント悪化し、リーマンショック直後の水準にまで低下。悪化幅は1989年の調査開始以来最大となった。

新型コロナウイルス感染拡大で経済活動が停滞し、生産や消費、投資が急激に冷え込んだ。

―製造業―

自動車部品のDIはマイナス90・3。2009年1～3月期につけたマイナス97・8に次ぐ低い水準。国外内で自動車生産が停止、部品メーカーにも大きな影響が出た。休業を強いられたところも少なくない。

機械器具部品は25・8ポイント悪化してマイナス72・6。米中貿易戦争で設備投資意欲が減退していたところへ、コロナ禍のダメージが加わり、低調な業況を余儀なくされた。

その他の業種も軒並み売上減少・受注減少に見舞われ、景況感は大幅に悪化した。

ただ、食料品メーカーのなかには巣ごもり消費の恩恵に浴した企業がみられ、マスクや除菌液の容器を作るメーカーには特需もあったもよう。「仕事量が減ったこの時期に、普段できない人材教育や新しい仕事へチャレンジした」という声も聞かれた。

―非製造業―

卸売業はマイナス71・9と、大幅に悪化。幅広い分野で生産や消費が減少したことが響いた。

小売業も悪化し、マイナス51・6。ただし、悪化幅は16・1と、比較的に小さかった。巣ごもり消費が広がるなか、洋菓子店からはネット通販が増加したとの声もあった。

飲食業はマイナス84・0。40・0ポイント減少。休業や外出自粛の影響が色濃くあらわれた恰好だが、テイクアウトの売上は増加した。資金繰りの悪化も目立った。

建設業は45・1ポイント悪化してマイナス39・8。マインドが急速に悪化。DIがマイナスになるのは3年ぶり。コロナ禍で工事が延期や中止に追い込まれている。

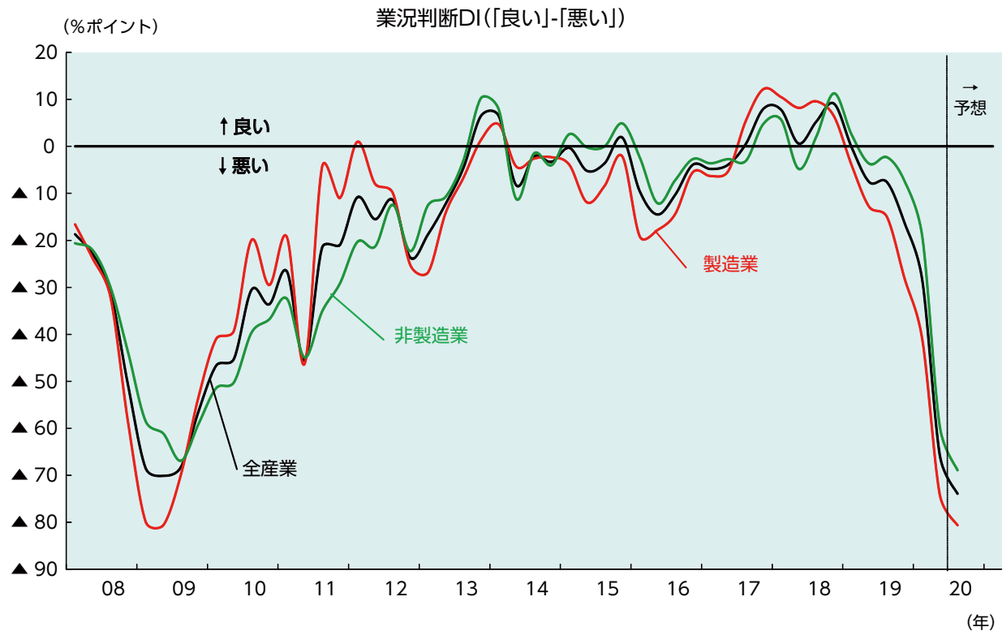
不動産業はマイナス51・5。39・7ポイントの大幅悪化。イベントや研修会の中止が相次ぎ、貸ホールなどの稼働率が低迷した。

運輸業は59・3ポイント悪化してマイナス80・5。サービス業は65・2ポイント悪化のマイナス70・7。ともに過去最大の悪化幅。

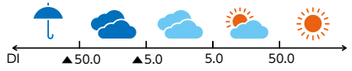
見通し

国内の新型コロナウイルスの感染は収まりつつあるが、第2波を警戒し、3密を避ける新たな日常が始まっている。

ただ、景況感の回復には時間がかかるとみる企業が多い。業況判断見通しDIは、全産業でマイナス73・9。製造業はマイナス80・6、非製造業はマイナス68・9。ほとんどの企業が先行き慎重な構えを崩していない。



〔天気マークの見方〕



業種別天気図（数値は業況判断DI）

業　種	1～3月期（前回）	4～6月期（今回）	7～9月期（予想）	業　種	1～3月期（前回）	4～6月期（今回）	7～9月期（予想）
全産業	▲28.4	▲65.8	▲73.9	印　刷	▲40.0	▲83.4	▲91.7
製造業	▲41.0	▲74.2	▲80.6	食料品	▲50.0	▲50.0	▲69.3
非製造業	▲19.1	▲59.7	▲68.9	卸売業	▲48.0	▲71.9	▲78.0
自動車部品	▲41.2	▲90.3	▲89.3	小売業	▲35.5	▲51.6	▲71.4
機械器具部品	▲46.8	▲72.6	▲80.8	飲食業	▲44.0	▲84.0	▲88.0
金属製品	▲21.9	▲53.2	▲65.6	建設業	5.3	▲39.8	▲52.3
窯業・土石	▲60.0	▲53.0	▲75.0	不動産業	▲11.8	▲51.5	▲69.7
木材・木製品	▲28.6	▲100.0	▲100.0	運輸業	▲21.2	▲80.5	▲82.8
繊維製品	▲21.8	▲61.9	▲76.2	サービス業	▲5.5	▲70.7	▲72.0

特別調査

「新型コロナウイルスの感染拡大の影響」

日本国内で初めて新型インフルエンザの感染が確認されたのは今年1月16日。以来、感染は全国に広がり、緊急事態宣言が発令される事態に陥った。感染拡大を防ぐために外出自粛や休業要請がなされ、経済活動は大きな制約を受けた。コロナ禍で県内の中小企業はどういう影響を受けているか。アンケートを行った。調査期間は5月20日から6月5日。調査対象はお取引先企業1020社。回答数937社。(回答率91.9%)

写真提供:米国立アレルギー感染症研究所

感染拡大の影響

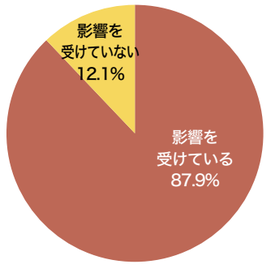
飲食業で影響が広がる

新型コロナウイルス感染拡大の影響の有無については、「影響を受けている」の回答が87・9%あった。

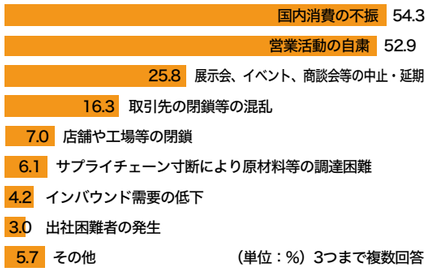
影響を受けている企業を業種別にみると、最も多かったのは飲食業で96・0%。休業要請で売上が激減したところも少なくない。次いで製造業の91・9%、卸売業の91・3%と続いた。

具体的にどんな影響を受けたかについては、「国内消費の不振」「営業活動の自粛」が上位にあがっている。

感染拡大の影響の有無



具体的な影響



対応策

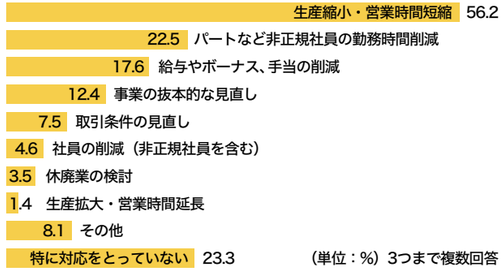
生産縮小・営業時間短縮

今回のコロナ禍への対応について、複数回答で聞いたところ、「生産縮小・営業時間短縮」が56・2%と、半数を超えた。休業要請でそうせざるを得なかった企業や国内外の生産活動停止の煽りを受けた企業が相当に多い。

「パートなど非正規社員の勤務時間削減」「給与やボーナス、手当の削減」など、労務費を削減せざるを得ないところも目立った。

そのほか、時差出勤、正社員の勤務時間削減、テレワークの導入、出張の中止などの対応策をとるところもあった。

コロナ対応



売上の変化

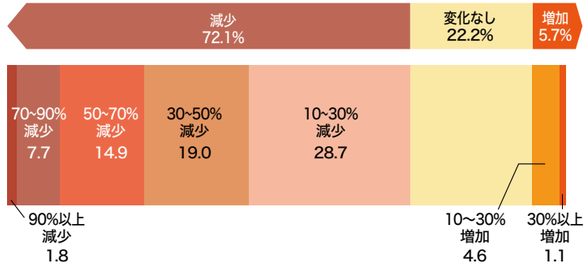
減収企業が大半

今年4~6月の売上は、例年と比べてどう変化しているかについては、「減少」と回答した企業が72・1%、「ほぼ変化なし」が22・2%、「増加」は5・7%となった。

「減少」の回答が多かったのは飲食業、製造業、運輸業。とくに、飲食業では68%の企業が、売上が半分以下になったもよう。

他方、「増加」の回答が比較的多かったのは、食品などをあつかう小売業。外出自粛・学校休校などで巣ごもり消費が増えた。

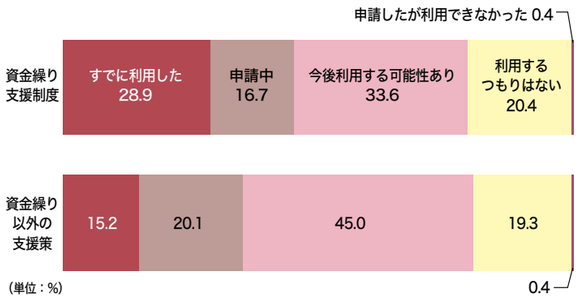
4~6月の売上(対例年比)



支援制度等の利用

8割の企業が支援制度利用

政府の資金繰り支援の制度融資の利用については、「すでに利用した」が28・9%、「申請中」が16・7%、「今後利用する可能性がある」が33・6%となった。この三つを合わせると8割弱に達し、感染拡大が中小企業にもたらしたダメージの大きさがうかがえる。

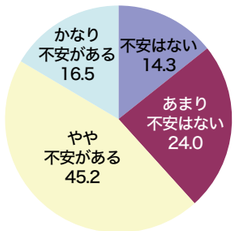


[資金繰り]

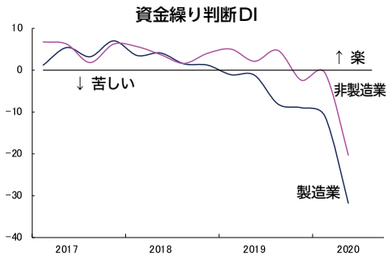
中小企業の資金繰りが急速に悪化している。

2020年中の資金繰りに不安がある(「かなり不安」+「やや不安」)とした企業は6割を超えた。また、4~6月期の景気動向調査では、実際に資金繰りが「苦しい」と答えた企業が大幅に増えている。

2020年中の資金繰り



資金繰り判断DI



DI:資金繰りが「楽」と答えた割合から「苦しい」と答えた割合を差し引いた値